



国民体育大会における オリンピック女子種目導入に関する調査研究 総括および提言



国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究 総括および提言

日本体育協会では、オリンピックに向けた女性アスリートの戦略的強化を促進し、国際競技力向上に寄与することを目的に、オリンピックで実施されているが国体では未実施の女子種目を国体へ導入する計画を策定した。あわせて、国体への女子種目導入の有効性について明らかにするために本調査研究を実施した。

本調査研究においては、以下の仮説に基づき、その検証作業を行っている。

- i. 国体への導入が、観戦者の興味関心・実施意欲を喚起する。
 - ii. 国体への導入が、参加する女性アスリートについて、自身の強化課題を明確にし、国体への参加意欲を高める。
 - iii. 国体への導入が、中央競技団体の女性アスリート強化における課題を明確にし、戦略的強化策の立案、遂行が可能となる。
 - iv. 国体への導入に向けた当該競技団体の各種方策により、全国レベルでの普及から強化に関する施策の実施が可能となる。
- また、それらの事例、成果および課題を抽出することができる。

■調査結果の総括と提言

1. 女性のスポーツ参加基盤づくりへ

本調査研究は、強化の土台となる普及、すなわちスポーツ参加の基盤を構築することが肝要であることを念頭に行われた。

そこで、「国体への導入が、観戦者の興味関心・実施意欲を喚起する」ことを仮説とし、その検証作業を行った。これらに関し得られた知見は、以下に要約できる。

- 国体イベント事業観戦者は、当該種目に対する興味関心を高める
- 興味関心が高まると同様に実施意欲も高まる傾向にある（約4割～6割）
- 児童・生徒は、高い競技力の他にイベント性（セレモニー、メディア露出など）に強い印象を抱く
- 子どもに当該種目の実施を勧めてもよいと感じる一般成人（保護者世代）の存在（56.5%）
- 登録競技人口増加の実績（ex：ラグビーフットボール女子 2014年6月期 1,110人 → 2016年2月期 1,670人）

国体による当該競技・種目の開催が、地域住民に接する機会になることの意義と各種スポーツの普及にむけた発展性を看取することができる。また、国体が国内最大のスポーツイベントとして、開催地住民に対するスポーツ関連情報の発信力を有していることについても再認識することとなった。

これらを踏まえ、当該種目における女性アスリート育成・強化現場への提言として、以下の事柄が挙げられる。

- 1) 国体を活用し、地域住民の競技・種目に対する認知度を向上させる。具体的には、開催都道府県・会場地市町村の協力のもとメディアを活用した宣伝活動や、親子教室などジュニアの保護者層も参加できるイベント事業の内容を検討する。
- 2) 国体期間中のイベント事業実施により、地域住民の興味関心を集めることで、競技・種目に対する実施意欲を高める。また、既に実施している競技・種目から転向する機会になり得るような内容を検討し、国体開催期間だけの一過性にならないよう、国体終了後も中央競技団体が主導して普及・育成に関する取組みを継続的に展開するよう努める。

2. 女性アスリートの競技環境の改善と発展へ

本研究調査では、女性アスリートの競技環境の改善において、「国体への導入が、参加する女性アスリートについて、自身の強化課題を明確にし、国体への参加意欲を高める」ことを仮説とし、その検証作業を行った。これらに関し得られた知見は、以下に要約できる。

- 国体導入に対し、各種期待感を強く高めている
種目の普及につながる（思うと回答：91.3%）、
種目の強化につながる（思うと回答：95.0%）、
国体参加を目指したい（思うと回答：90.0%）

- 全国レベルの大会への参加機会の増加を最も強く要望している
（大いに期待：68.4%）

当該種目の女性アスリートが、国体導入について大きな期待感と使命感を抱くこと、またその際に自身（または当該競技・種目）に何が不可欠であり、急務であるのかを再認識していることが確認できた。

よって、本調査結果の大きな成果は、①女性アスリートの各種意識を量的のみならず質的に看取することができ、深層的な分析を可能にしたこと、また②国内では全国規模の大会開催機会の少ない当該種目の選手達が、課題を明確にする機会となったこと、が挙げられる。

これらを踏まえ、当該種目における女性アスリート育成・強化現場への提言として、以下の事柄が挙げられる。

- 1) 選手の期待に応えるため、強化に留まらず抱えている課題解決に向け、どのような手助けができるかを明示する。選手の国体参加においては、都道府県の関係機関・団体との協力のもとで活発な支援策を協働で考案する。

- 2) 国体（県、ブロック大会含む）に出場する競技者の特性をとらえる。年齢や出身校・所属等だけでなく、競技・種目実施に関連する事柄（例：参加動機、日常の練習環境、競技継続にむけた課題など）についても可能な限り把握する。

3. 戦略的な女性アスリート強化プランの策定

本研究調査では、上述のとおり、「女性のスポーツ参加基盤づくり」および「女性アスリートの競技環境の改善と発展」を即時かつ平行して行うべき事柄として捉え、それらが国体導入によって促進されることを確認した。これらを踏まえ、「国体への導入が、中央競技団体の女性アスリート強化における課題を明確にし、戦略的強化策の立案、遂行が可能となる」こと、さらに、「国体への導入に向けた当該競技団体の各種方策により、全国レベルでの普及から強化に関する施策の実施が可能となる。それらの事例、成果および課題を抽出することができる」ことを仮説とし、その検証作業を行った。

これらは、国体を通して女性アスリートの育成・強化システムに関し、各種関連機関・団体が連携することが可能となり、それぞれが有する先見かつ有効的な知見が最大限に活かされることを期待するものである。

検証作業の結果は、以下に要約できる。

- 中央競技団体では、普及・育成において、競技人口の実態把握、指導者養成、組織体制の構築、競技会の整備、財政負担、認知度向上などを課題とし、各種事業を立案および実施している。強化において、2020年東京オリンピックにおけるメダル獲得を視野に、指導者養成、審判員養成、競技会の整備、財政負担、キャリア支援、選手の海外派遣などを課題とし、各種事業を立案および実施している。
- 都道府県体育協会では、当該競技において、女性アスリートの普及および強化に関する活動の支援実態が確認できるものの、未だ事例として多くはない。今後支援を始める準備を行っており、当該競技団体との連携・協働の必要性を認識している。
- 都道府県競技団体においては、上述した中央競技団体の示す戦略的プランと課題を認識する一方で、各都道府県（体育協会）の育成・強化プランとの連動や事業の修正などを試みている。これらは、各競技・種目とも国体導入を機に推進していこうとする気運が高まっている。

中央競技団体が掲げるビジョンが全国各地に浸透するためには、多大な時間と人員、そしてシステム構築を要することになるが、国体への導入はそれらを即時的かつ確実にしていく可能性があることが明らかになった。

これらを踏まえ、当該種目における女性アスリート育成・強化現場への提言として、以下の事柄が挙げられる。

- 1) 当該種目に対する認知度向上、競技会の整備、キャリア支援、組織体制の構築など、国体導入を機に積極的な事業化を図る。
- 2) 当該種目に対する中央競技団体のビジョンにおいては、国体開催を通じて、都道府県体育協会、ならびに都道府県競技団体と共有することができる機会やシステムを構築する。

これらの調査結果から、国体への女子種目導入の有効性については以下の事が考えられる。

- 観戦者の当該種目への興味関心・参加意欲を高め、競技者人口の増加、競技・種目転向（トランスファー）の機会創出につながることを期待される。
- 女性アスリートは、全国レベルの大会への参加機会増加を強く要望していることから、国体への当該種目導入が競技継続への動機付けとなる。国体出場という目標設定が明確になることで、自身の競技力向上に戦略的な計画をもって取り組むことができるようになる。
- 中央競技団体におけるトップアスリートを中心としたオリンピックに向けた強化計画の中に、都道府県体育協会や都道府県競技団体と連携した強化策として国体を強く位置付けることで、普及・育成から強化の流れがよりスムーズになる。これにより、中央競技団体は戦略的強化策を作成することが可能となり、更なる国際競技力向上が期待できる。
- 中央競技団体における女性アスリートの戦略的な強化プランの策定は、全国的な支援組織として捉えることが可能となった都道府県体育協会、ならびに都道府県競技団体とのさらなる連携・協働により一層普及・発展することができ、それらは国体開催という機会を通じて可能となる。

以上の点から、国体への女子種目導入は、オリンピックにむけた女性アスリートの戦略的強化に直結するものと捉え、今後の積極的な導入を期待するものである。